

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策1	子育て支援と保育・幼児教育の充実
施策2	保育・幼児教育
基本方針	
乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境について整備・支援していくとともに、就学期にある子どもの小学校への円滑な就学を支援します。	

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	保育園待機児童数	7人 (平成23年4月)	10人	6人	3人	0人	1人	0人
指標2	保育園等第三者評価の受審率	75% (平成23年度)	75%	92%	100%	100%	100%	100%

## 3 施策を構成する平成28年度事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	病児・病後児保育事業の実施	16,147,000	99.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	民間保育園施設整備の支援	28,668,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
3	しらうめ保育園の民営化の推進	3,154,769	45.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
4	延長保育事業の実施	14,601,800	99.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	一時預かり事業の実施	9,125,350	86.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	
6	認証保育所利用者に対する保育料負担軽減補助事業の実施	4,775,800	99.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	
7	幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営	5,000	33.3%	計画を見直し完了	○	○	◎	A	
8	特別支援教育連絡協議会の充実	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	

## 4 施策評価

### ①施策の評価

民間保育園施設整備の支援やしらうめ保育園の民営化による保育・幼児教育の提供体制の拡充、並びに2時間延長保育、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など多様なニーズに対応した保育事業の拡充により、質と量の両面における向上を図り、乳幼児期における子どもの健やかな成長のための保育・幼児教育環境の整備・支援を進めた。

施策を計画的に推進してきたことにより、羽村市の待機児童数は、平成27年度0人、平成28年度1人と、ほぼ解消された状況となっている。

幼児期から小学校就学期への円滑な移行支援としては、幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の活動を通じ相互理解の促進を図ることができた。

また、幼児期から特別支援学校までの関係機関で構成する特別支援教育連絡協議会を年3回開催し、就学、就学予定の児童・生徒について情報交換等を行い、適切な就学の支援の精度向上を図るとともに、羽村市特別支援教育推進委員会を年2回開催し、羽村市全体の特別支援教育の計画や進捗状況の確認と今後の方向性について共通理解を図り、発達に課題を抱えた児童等を早期から支援につなげていくための環境の整備を進めた。

②今後の方向性(改善への取組み等)

待機児童解消と良質な保育環境を提供するため、今後の保育需要を見込みながら引き続き民間認可保育園の園舎整備を支援していくとともに、多様な保育ニーズに対応するため、ニーズを的確に捉えた保育サービスを提供していく。

また、幼児期から小学校就学期への円滑な移行支援としては、幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会における情報交換や交流事業などの取り組みを更に充実させるとともに、幼稚園、保育園、小学校相互の自主的な活動が広がっていくよう支援していく。

特別支援教育連絡協議会の開催を通じ関係者間の情報共有を図るとともに、特別支援教育推進委員会において、羽村市全体の特別支援教育の計画や方向性について確認し、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる切れ目のない支援体制の構築に向け組織横断的な情報連携を行う必要がある。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1 病児・病後児保育事業の実施		平成 15 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2 保育・幼児教育	事業番号	10	

2.事業の概要

事業内容	保護者の仕事等により家庭で保育できない場合に、病気や病気の回復期にある子どもの受入れを行う体制を確保することで、安心して子育てができる環境を整備し、保護者の子育てを支援するとともに、児童の福祉の向上を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市病後児保育実施要綱、羽村市病児保育事業実施要綱

3.成果指標

成果目標	現在、市内私立保育所に委託して実施している病後児保育事業に加え、新たに病児保育事業を市内に開業した小児科医院に事業委託し実施する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	病後児保育事業の実施1箇所	同左 1箇所	同左 1箇所	同左 1箇所
	病児保育施設整備費等の支援 1箇所	病児保育事業の実施1箇所	同左 1箇所	同左 1箇所

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	60H	1人	20H	1人	20H	1人	20H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	24,489	16,190	16,190	16,190
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	216	68	68	68
総事業費(合計)	24,705	16,258	16,258	16,258
国庫支出金	3,412	4,523	4,523	4,523
都支出金	11,760	6,137	6,137	6,137
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	9,533	5,598	5,598	5,598
財源内訳(合計)	24,705	16,258	16,258	16,258

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円

※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

これまで認可保育園で実施していた病後児保育事業に加え、病児保育事業を、平成28年度から市内小児科医院に委託し開始した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,190,000	0	16,190,000	16,147,000	99.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
認可保育園で1園病後児保育事業を実施しているが、平成28年度からの事業実施に向けて市内の小児科医へ病児保育施設整備費を支援した。	病児保育事業1箇所、病後児保育事業1箇所事業を実施した。 病児保育利用者 延171名 病後児保育利用者 延32名

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
病児保育事業の実施 病後児事業の実施	1箇所 1箇所	1箇所 1箇所

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
			低	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 利用率の更なる向上に向け、周知方法を工夫していく。 また、病後児保育事業の利用料金の見直しについて、委託事業者と協議していく。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 民間保育園施設整備の支援		不明	年 継続	自治事務	施行者への補助・助成	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2	保育・幼児教育	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	民間保育園の園舎整備に対して、財政支援を行います。
根拠法令	児童福祉法
条例	社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	施設の改築数 平成25～26年度 2園、平成26～27年度 2園、平成29年度 1園
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	民間保育園の建替支援	同左	同左	同左
	平成26・27年度継続1園			
	平成26～28年度継続1園	同左	平成29年度 1園	平成30年度 1園

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	401,063	15,685	196,105	181,978
人件費(係長職)	1,210	597	597	597
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	402,273	16,282	196,702	182,575
国庫支出金	304,992	11,947	149,412	138,649
都支出金	57,186	2,241	28,014	25,996
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	37,000	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	3,095	2,094	19,276	17,930
財源内訳(合計)	402,273	16,282	196,702	182,575

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成26年度からの継続事業となった1園について、予定通り施設整備が完了した。また、平成29年度支援計画のあった1園について、整備計画を前倒し、平成28～29年度事業として新たに支援を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	15,685,000	12,983,000	28,668,000	28,668,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成26・27年度の2カ年事業のため引き続き2園に財政支援を行った。	平成28年度継続事業として1園に財政支援を行うとともに、平成29年度事業として計画していた1園の整備計画を前倒し、平成28～29年度事業として新たに財政支援を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
民間保育園の立替支援	H26～H28継続 1園	H26～H28継続 1園 H28～H29継続 1園

**Check(評価)**

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○…適切なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高		C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討				D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					A
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高												
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討														
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討														
	↑														
	↓														
		←													
		→													

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
平成29年度においては、平成28年度からの継続事業として1園の財政支援を行う。また、平成29年度から民営化した「私立羽村しらうめ保育園」の新園舎整備について、今後3年の間に整備が行われることから、当該整備に対し財政支援を行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭 部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	しらうめ保育園の民営化の推進	平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2	保育・幼児教育	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容	総合的な子育て支援の推進と、限られた人材や財源の効率的・効果的な活用を図るため、羽村市立保育園民営化ガイドラインに沿ってしらうめ保育園の民営化を進めます。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市立保育園民営化ガイドライン

3.成果指標

成果目標	しらうめ保育園の民営化
------	-------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	移管法人選定委員会の開催  移管法人事業者の決定	移管法人との引継ぎ・合同保育の実施	民営化完了	0

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480 H	1人	120 H	0人	0 H	0人	0 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	327	7,798	0	0
人件費(係長職)	2,419	597	0	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	2,746	8,395	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,746	8,395	0	0
財源内訳(合計)	2,746	8,395	0	0

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

保護者、移管法人、市による「羽村市立しらうめ保育園民営化に係る三者協議会」を設置し、保育園名・クラス名の決定や合同保育について協議した。10月からは移管法人であるたつの子の会の保育士との合同保育を開始し、円滑な移管に努めた。

なお、移管法人であるたつの子の会の意向により、民営化までしらうめ保育園保育士が主体的に保育を行い、たつの子の会保育士がサポートにまわることとなったため、合同保育委託料を抑制することができた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,798,000	▲ 830,000	6,968,000	3,154,769	45.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
「民営化ガイドライン」に基づき移管候補事業者を募集し、移管法人選定委員会での選定結果を踏まえ、行政改革推進本部会議で審議を行い移管法人事業者を決定した。	10月より移管法人との合同保育を実施した。合同保育の内容については、三者協議会で報告し、移管状況の情報提供に努めた。また、平成29年度4月から新たに民営の保育園として開設するための諸手続きを行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
			低	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
計画通り民営化を実施することができた。平成29年度においては、三者懇談会を設置し、民営化後の園運営に関する協議を行うとともに、保護者アンケートを行い、アンケート結果に基づき、改善すべき点があれば改善を促していく。また、今後建設される新園舎の整備に対し財政支援を行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	延長保育事業の実施	不明	年 継続	自治事務	施行者への補助・助成	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2	保育・幼児教育	事業番号 5

2.事業の概要

事業内容	多様なニーズに対応するため、2時間延長保育を拡充します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市延長保育事業費補助金交付要綱

3.成果指標

成果目標	2時間延長保育実施数を増援し、多様なニーズへ対応する。
------	-----------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	2時間延長保育 2園	同左 3園	同左 3園	同左 3園

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H
主事・主任職	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	10,229	14,697	14,697	14,697
人件費(係長職)	51	50	50	50
人件費(主任・主事職)	36	34	34	34
総事業費(合計)	10,316	14,781	14,781	14,781
国庫支出金	1,269	1,991	1,991	1,991
都支出金	3,019	4,043	4,043	4,043
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	6,028	8,747	8,747	8,747
財源内訳(合計)	10,316	14,781	14,781	14,781

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

計画通り、平成28年度より新たに1園で2時間延長保育を開始し、計3園での実施となった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	14,697,000	0	14,697,000	14,601,800	99.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
前年と引き続き、2園で2時間延長保育を実施した。 平成28年度は3園で2時間延長保育を実施し、更に就労と子育ての両立を支援していく。 利用者数の年間平均は、132人(平成26年度127人)	平成28年度から3園で2時間延長保育を実施した。 利用者数の年間平均は、138人(前年度132人)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
2時間延長保育実施園	3園	3園

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
平成31年度に予定している「子ども・子育て支援事業計画」の改訂に向けたニーズ調査(平成30年度実施予定)等により市民ニーズを検証するなかで、必要に応じて事業の充実を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	一時預かり事業の実施	不明	年 継続	自治事務	施行者への補助・助成	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2	保育・幼児教育	事業番号 9

2.事業の概要

事業内容	多様なニーズに対応するため、一時預かり事業を実施する施設を増やすことで、保育サービスを充実します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市一時預かり事業実施要綱等

3.成果指標

成果目標	サービスを充実させ多様なニーズに対応する。
------	-----------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	一時預かり事業 7園	同左 8園	同左 8園	同左 8園

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	20H	1人	20H	1人	20H	1人	20H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	8,200	11,630	11,630	11,630
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	72	68	68	68
総事業費(合計)	8,272	11,698	11,698	11,698
国庫支出金	2,250	3,066	3,066	3,066
都支出金	4,031	5,241	5,241	5,241
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,991	3,391	3,391	3,391
財源内訳(合計)	8,272	11,698	11,698	11,698

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか?  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

計画通り平成28年度に実施園を1園増やし8園とし、更なる保育サービスの充実を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,630,000	▲ 1,080,000	10,550,000	9,125,350	86.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
これまで同様、一時預かり事業を実施することにより多様なニーズに応えることができた。平成28年度は実施園を1園増やし8園とし、更なる保育サービスの充実を図る。	計画通り平成28年度に実施園を1園増やし8園とし、更なる保育サービスの充実を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
一時預かり実施園	8園	8園

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討				A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
	↑	←							
	↓	→							
	低								

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
市域において実施園がバランスよく配置された。 今後は、利用率の動向を注視し、必要に応じて対応していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	認証保育所利用者に対する保育料負担軽減補助事業の実施	平成 27 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2 保育・幼児教育	事業番号	8	

2.事業の概要

事業内容	認証保育所に通う児童の保護者が負担する利用者負担(保育料)に対して、経済的な負担を軽減するための補助金を交付し、子育て支援策を充実します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市認証保育所利用者負担軽減補助金交付要綱

3.成果指標

成果目標	子育て環境の充実を図る。実施期間については、子ども・子育て支援事業計画で待機児が0人になる見込みの平成31年度までの計画としている。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	認証保育所利用者への保育料負担軽減の実施 3園	同左 2園	同左 2園	同左 2園

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	70H	1人	50H	1人	50H	1人	50H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	9,662	6,700	6,700	6,700
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	252	170	170	170
総事業費(合計)	9,914	6,870	6,870	6,870
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	6,000	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	9,914	870	6,870	6,870
財源内訳(合計)	9,914	6,870	6,870	6,870

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

認証保育所を利用する際の利用者負担(保育料)に対して、認可保育園を利用した場合との差額を補助する(上限:月額4万円)。

**②投入実績**

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,700,000	▲ 1,880,000	4,820,000	4,775,800	99.1%

**7.成果結果**

**①活動、投入実績から生じた成果(物)**

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
認証保育所に通う児童を持つ保護者に対し、利用者負担(保育料)を援助することにより認可保育園に通えない保護者へ財政支援を行うことができた。 利用者数42名。	認証保育所に通う児童を持つ保護者に対し、利用者負担(保育料)を援助することにより認可保育園に通えない保護者へ経済的支援を行うことができた。 利用者数20名。

**②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合**

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

**8.評価**

○・・・適切なもの

**①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの**

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

**②事業評価(今後の方向性についての視点)**

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
		低		

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
経常事業として引き続き実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営	平成 18 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2 保育・幼児教育	事業番号	3	

2.事業の概要

事業内容	幼稚園、保育園と小学校の円滑な接続のため、連携推進懇談会による現状の把握、対応方法の検討を行い、幼稚園、保育園と小学校の交流機会の促進など、つながりを意識した対応に取り組まします。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	平成28年度、就学前プログラム、就学前カリキュラム策定。
------	------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会 1回	同左 懇談会1回 部会4回	同左 懇談会1回 部会4回	同左 懇談会1回 部会4回
	相互理解促進のための情報交換	相互理解促進のための情報交換、事業の実施	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10 H	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	15	15	25	25
人件費(係長職)	51	100	100	100
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	66	115	125	125
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	66	115	125	125
財源内訳(合計)	66	115	125	125

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

小学校教師、幼稚園教諭、保育士で構成される部会を通じて、「子どもの輝く未来のために」改訂に向けた意見提言を行った。また、交流事業として、支援が必要な園児に対し先進的な取り組みを行っている市内保育園(私立まつぼっくり保育園)の視察及び、市内小学校の特別支援教室(羽村西小学校くすのき学級)の見学を行った。

当初計画では、部会を4回開催する予定だったが、交流事業後に意見交換の場を設けることができたことから開催を3回とした。なお、懇談会委員の欠席により報償費の支出が減少した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	15,000	0	15,000	5,000	33.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
懇談会を1回開催し、平成28年度活動計画を決定した。	平成28年度活動計画をもとに、部会において、「子どもの輝く未来のために」改訂に向けた意見提言を行った。また、交流事業を通じて、幼稚園・小学校・保育園の相互理解の促進を図ることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会	1回	1回
幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会部会	4回	3回 交流事業 2回

**Check(評価)**

8.評価

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	◎

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td>高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討				D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討				A
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]											
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討													
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討													
	↑													
	↓													

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
幼稚園・保育園等から小学校への円滑な接続と相互理解促進のための大切な事業であり、平成28年度においては、部会、交流事業を通じて一定の成果が得られたものと捉えている。 今後は、この取り組みを継続、充実させていくなかで、幼・保・小の自主的な活動が更に進んで行くよう働きかけていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
8	特別支援教育連絡協議会の充実	平成 18 年	継続	自治事務(市独自)	直営
	01	年			
	02	年			
	03	年			
	04	年			
	05	年			
関連課 学校教育課・障害福祉課・健康課・子育て支援課・生涯学習総務課					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2 保育・幼児教育	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	心身の発達に課題を抱える児童等を早期に発見し、保健・福祉・教育等の機関が連携して、個々の段階における支援体制を充実します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	特別支援教育推進委員会において羽村市全体の特別支援教育の計画や方向性について検討し、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる継続した支援体制を構築する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	特別支援教育連絡協議会 3回	同左 3回	同左 3回	同左 3回
	特別支援教育推進委員会 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H
主事・主任職	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	30	30	30	30
人件費(係長職)	202	199	199	199
人件費(主任・主事職)	144	136	136	136
総事業費(合計)	376	365	365	365
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	376	365	365	365
財源内訳(合計)	376	365	365	365

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

発達に課題を抱えた児童等を早期から支援につなげていくため、幼児期から特別支援学校までの関係機関で構成する特別支援教育連絡協議会を年3回開催し、就学、就学予定の児童・生徒について情報交換等を行い、適切な就学の支援の精度向上を図ることができた。また、羽村市特別支援教育推進委員会を年2回開催し、羽村市全体の特別支援教育の計画や進捗状況を確認し、今後の方向性を確認することができた。

なお、医師等専門相談員による派遣支援を必要とするケースが発生しなかったため予算執行なし。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30,000	0	30,000	-	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
特別支援教育連絡協議会では、幼児期から特別支援学校までの関係機関が集まり、情報交換をすることができた。また、羽村市特別支援教育推進委員会では、羽村市全体の特別支援教育の計画や進捗状況を確認し、今後の方向性を検討することができた。	特別支援教育連絡協議会では、幼児期から特別支援学校までの関係機関が集まり、情報交換をすることができた。また、羽村市特別支援教育推進委員会では、羽村市全体の特別支援教育の計画や進捗状況を確認し、今後の方向性を検討・共通理解することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
特別支援教育連絡協議会の開催	3回	3回
特別支援教育推進委員会の開催	2回	2回

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
		低		

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
特別支援教育連絡協議会の開催を通じ関係者間の情報共有を図るとともに、特別支援教育推進委員会において、羽村市全体の特別支援教育の計画や方向性について確認し、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる切れ目のない支援体制の構築に向け組織横断的な情報連携を行う必要がある。